



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 クラリオン株式会社
コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>
代表者 (役職名) 取締役社長兼COO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 川本英利
(氏名) 新保邦彦
配当支払開始予定日

TEL 048-601-3700
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	216,227	8.9	11,551	56.4	10,495	71.2	7,743	58.8	3,426	△61.4
27年3月期	198,632	3.8	7,386	35.2	6,131	34.2	4,875	22.3	8,874	17.1

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
28年3月期	27.47	—	21.4	8.1
27年3月期	17.30	—	16.0	4.8

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 172百万円 27年3月期 70百万円

本ページ以外では、「税引前利益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「税引前当期利益」「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しています。「基本的1株当たり当期利益」「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」と表示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	131,031	37,855	37,688	28.8	133.72
27年3月期	129,498	34,994	34,823	26.9	123.54

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」、「親会社所有者帰属持分比率」を「親会社株主持分比率」と表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,465	△10,993	△1,583	14,326
27年3月期	13,344	△12,303	△6,908	8,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	563	11.6	1.9	
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	845	10.9	2.3	
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

平成29年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△7.5	10,000	△8.9	9,000	△14.3	6,500	△16.1	23.06

[重要] 当社は平成29年3月期から経営の実態をより適切に表示するため、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を「営業利益」欄に表示しています。なお平成28年3月期の「調整後営業利益」は10,972百万円です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	282,744,185 株	27年3月期	282,744,185 株
② 期末自己株式数	28年3月期	883,594 株	27年3月期	858,733 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	281,873,344 株	27年3月期	281,898,910 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	150,071	10.5	3,310	116.6	3,932	79.0	3,246	35.8
27年3月期	135,862	△0.9	1,528	△16.3	2,196	△25.0	2,389	△42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.52	—
27年3月期	8.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	102,602	26,962	26.3	95.66
27年3月期	104,204	24,346	23.4	86.37

(参考) 自己資本 28年3月期 26,962百万円 27年3月期 24,346百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や円高の進行などにより先行きの不透明感が強まりました。

海外におきましても、米国・欧州などの先進国を中心に堅調な需要に支えられ緩やかながらも回復傾向を維持いたしましたものの、新興国を中心に弱さが見られました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、日本国内では軽自動車の自動車税増税等により新車販売が2年連続での減少となりました。また、米国では自動車販売が6年連続で増加し、欧州でも回復基調となりました。一方、中国では販売の伸びが鈍化し、多くの新興国における販売も減少いたしました。

このような市場環境のもと当社グループは、事業ポートフォリオの変革を掲げ、自動運転、自動駐車を中心としたセーフティアンドインフォメーション事業と「つながる」を実現するコネクティビティ事業を将来に向けての成長の柱として強化するとともに、これまで以上に日本中心の事業構造を海外へとシフトするなど、グローバル事業運営の強化を推進してまいりました。

当連結会計年度における業績の概要は次のとおりであります。

当社グループにおきましては、日本国内での販売は厳しい環境となりましたが、前期比での円安影響、米州、アジアにおけるOEM（相手先ブランドによる生産）市場の拡大及び新製品による寄与等があり、売上収益は2,162億27百万円と前期比8.9%の増収となりました。

また、損益面につきましては、増収による操業度改善、原価低減の推進等により、営業利益は115億51百万円と前期比56.4%の増益となりました。税引前当期利益は104億95百万円と前期比71.2%の増益、親会社株主に帰属する当期利益は77億43百万円と前期比58.8%の増益と、各段階利益においていずれも増益となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上収益は外部顧客に対する売上収益を記載しており、各セグメントの利益は、営業利益であります。

(日本)

国内における新車販売の低迷、市場回復の遅れにより、当セグメントの売上収益は841億19百万円と前期比12.8%の減収となりました。一方、損益面につきましては、円安を受けた海外生産から国内生産への移管及び全社をあげた原価低減活動等により、営業利益は42億32百万円と97.7%の増益となりました。

(米州)

米国での好調な自動車販売、OEM市場向け新製品の導入、中米子会社のEMS（電子機器受託製造サービス）事業の拡大等により、当セグメントの売上収益は908億53百万円と前期比47.6%の増収、また、損益面につきましても営業利益は31億96百万円と119.2%の増益となりました。

(欧州)

欧州における自動車販売は好調を維持しているものの、モデル切り替えの端境期であり、当セグメントの売上収益は138億45百万円と前期比13.9%の減収となりました。一方、損益面につきましては、売上収益が減少したものの原価低減を推進した結果、営業利益は5億73百万円と前期比6.8%の増益となりました。

(アジア・豪州)

中国、タイでのOEM市場向け売上の拡大、北米向け製品生産増による操業度改善等により、当セグメントの売上収益は274億8百万円と前期比11.8%の増収、また、損益面につきましても営業利益は36億40百万円と11.8%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
当期為替レート	米ドル	約121円	約122円	約122円	約115円
	ユーロ	約134円	約136円	約133円	約127円
前期(参考)	米ドル	約102円	約104円	約115円	約119円
	ユーロ	約140円	約138円	約143円	約134円

② 次期の見通し

米国の経済は上向きを維持し車両販売も好調ですが、欧州経済の見通しは先行きが不透明であり、中国経済は低迷している状況です。そして、日本国内におきましては自動車販売の回復が遅れており、円高ドル安傾向の影響も危惧されます。

このような状況下、当社におきましては、自動車関連業界の変化を見据えた事業ポートフォリオの変革を実行し、セーフティアンドインフォメーションシステムや、つながる製品を中心とした成長領域の事業強化を行い、さらなる売上収益及び利益の拡大に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル110円、1ユーロ120円を前提としております。

次期連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

売上収益	2,000億円
調整後営業利益	100億円
税引前当期利益	90億円
親会社株主に帰属する当期利益	65億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が1,310億31百万円であり、前連結会計年度末より15億33百万円増加いたしました。このうち、流動資産につきましては712億45百万円であり、前連結会計年度末より40億37百万円増加いたしました。非流動資産は597億86百万円であり、前連結会計年度末より25億4百万円減少いたしました。

負債につきましては、931億76百万円であり、前連結会計年度末より13億27百万円減少いたしました。

親会社株主持分につきましては、376億88百万円であり、前連結会計年度末より28億65百万円増加いたしました。当期利益の計上により利益剰余金が71億89百万円増加いたしました。前連結会計年度末に対して円高ドル安となり、在外営業活動体の換算差額等が減少したことにより、その他の包括利益累計額が43億15百万円減少した結果であります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、143億26百万円(前連結会計年度末残高は82億57百万円)となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、棚卸資産の増加がありましたものの、当期利益、減価償却費及び無形資産償却費等の計上、売上債権の減少および買入債務の増加により、194億65百万円の収入(前連結会計年度は133億44百万円の収入)となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形資産の取得等により、109億93百万円の支出(前連結会計年度は123億3百万円の支出)となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払、長期借入債務の償還等により15億83百万円の支出(前連結会計年度は69億8百万円の支出)となりました。

2015年6月にシンジケートローン80億円を組成いたしました。また、2016年2月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を組成いたしました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
親会社株主持分比率 (%)	21.0	26.9	28.8
時価ベースの親会社株主持分比率 (%)	36.9	72.1	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	359.0	272.3	184.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.3	33.5	54.5

*親会社株主持分比率：親会社株主持分／総資産

*時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。
4. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と市場競争力の維持・強化をはかるために必要な内部留保を確保しながら、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針にしております。

当期末におきましては、上記の方針に基づき3円の期末配当を実施する予定としております。次期の配当につきましては、連結及び個別業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようになります。

なお、記載のリスク項目は、当社事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 経済状況について

当社グループは、車載用音響機器及び情報通信機器を中心にグローバルな事業展開を行っております。このため、さまざまな市場における経済状況の影響を受けることとなります。従いまして、日本、米州、欧州、アジア・豪州等の主要市場での景気後退局面における需要の縮小、経済環境の急激な変化（為替影響・価格影響・会計制度の変更等）は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替の変動影響について

当社グループは、グローバルに生産及び販売する事業展開を実施しております。各地域における売上収益・費用・資産等を含む現地通貨建ての諸項目は、財務諸表の作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変化がない場合でも、円換算により影響を受ける可能性があります。各通貨間における急激な為替変動は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが生産や部品調達を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造原価を押し上げる要素となり、市場での価格競争力を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争の激化について

当社グループが事業展開を行っている車載用音響機器及び情報通信機器業界は、国内外多数の競合メーカーが参入し、価格競争が激しくなっております。

OEM取引のお客さまであるカーメーカーはグローバルな調達を行っており、サプライヤー選定において重要な要素である納入価格について、全世界レベルの厳しい競争となっております。また、お客さまの購買施策による価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落が生じた場合並びに国内外市販市場での著しい市場価格の下落等が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要顧客企業の業績依存について

当社グループの主たる取引先は国内外のカーメーカー及び法人顧客であります。お客さまからの想定外の値引き要請、お客さまサイドでの調達方針の変更に伴う取引高の縮小及び業績の不振は、結果として、当社グループの売上収益及び利益額(率)等を低下させる可能性があります。また、お客さまであるカーメーカーの車両販売がユーザーの支持を得られず業績が低迷した場合、当社グループの提供しております製品等の売上収益は、自動車需要の動向に左右され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品開発力及び開発資源について

当社グループは、お客さまのニーズを追求し、車載用音響機器及び情報通信機器等の魅力ある新製品を市場に供給することにより売上収益の拡大をはかっておりますが、新製品は技術進歩の速い先端技術に支えられており、その依存度はますます高まっております。

当社グループの新製品は主に日本及び中国で開発しておりますが、雇用流動化の進展等の環境変化により、1)優秀な開発要員の確保や育成が困難となる可能性、2)お客さまからの技術要求レベル及びスピード要求に対応できなくなる可能性、3)将来保有すべき要素技術の確保が困難になる可能性等のリスクがあります。これらにより、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥について

当社グループは、ISO/TS16949に基づく品質マネジメントシステムにより、品質管理の徹底及びサービス体制の充実をはかり、万全の注意を払って製品をお客さまへ提供しております。しかし、将来において大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の不具合が発生する可能性があります。

不測の状況が発生した場合には、多額のクレーム費用や当社の製品等の評価に重大な影響を与え、売上収益の減少や利益の縮小などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社ライセンス及び第三者ライセンスの利用について

当社グループは競合製品との差別化をはかるため、技術とノウハウの保有と蓄積に努めております。しかし、当社グループ独自の技術とノウハウは、一部の地域において不完全で限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を無断・無許可で使用して類似した製品を製造・販売することを未然に防止できない可能性もあります。

一方、当社グループは他社の知的財産権を侵害することのないよう対策を実施しておりますが、他社の保有する知的財産権を侵害していると判断され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外からの部品等調達について

当社グループは、国内外でグループ外より部品を調達しております。

供給元とは、安定的な供給が確保されるよう体制を整えておりますが、需要急増や予期せぬ災害等の発生により、必要数量が必要な時期に納入されない可能性があります。その場合には、当社グループでの生産の混乱、物流費用の増加、ひいては、お客さまへの供給の影響等が発生し、販売機会の損失等が発生する可能性があります。また、素材の高騰、為替相場の急変等により調達価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、国及び地域における政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害・疾病蔓延等のリスクが内在しており、不測の事態等により事業の遂行が中断された場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 確定給付制度債務について

当社及び一部の子会社においては、確定給付制度を採用しております。従業員退職給付費用等については、勤続年数、退職率、割引率、利息収益等に基づいて算出されております。

しかしながら、割引率の低下及び資産運用利回りの低下等により、数理計算上の差異等が増加した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2010年4月30日に一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

⑪ 固定資産の減損会計について

有形固定資産及びリース物件等においては、将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発

生した場合、相当の減損による損失が発生する可能性があります。また、無形資産においては、自社利用のソフトウェアを見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しておりますが、将来の利用見込期間が当初の利用見込期間を下回った場合には、相当の減損による損失が発生する可能性があります。また、企業結合により取得したのれんは、減損テストを実施しておりますが、帳簿価額が使用価値を上回った場合には、相当の減損による損失が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 投資リスク、売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループの将来事業拡大のための国内外への事業投資、研究開発投資等が実施された場合、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては、すべてが成功につながるものではありません。また、当社グループでは、営業債権及びその他の債権にかかる減損損失に備え、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況に基づき貸倒引当金を設定しております。

当社グループは事業展開する国及び地域において、輸出制限、関税等各種税制をはじめとするさまざまな法規制等の適用を受けております。当社グループは法規制等を遵守しておりますが、これら規制に対して不測にも遵守していないとされた場合には、コストの増加につながる可能性があります。これらの偶発損失は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 災害や停電等による影響について

当社グループは、主要な設備に対して安全性確保等も含め、すべての生産設備及び開発設備等の定期的な法定点検等を実施しております。また、危機管理マニュアルやBCPを制定し、地震・自然災害・火災・海外安全体制について対応策や訓練の周知徹底を行っております。

しかし、予期せぬ事故・地震・自然災害・生産拠点における電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、事業活動が中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 環境問題について

当社グループは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの推進により、環境配慮型製品の開発や環境汚染物質の削減、製品での鉛フリー化の推進、並びにリサイクル等によるゼロエミッションの推進、省エネルギー活動、グリーン購買の推進などサプライヤー教育等を含め環境保全活動に取り組んでおります。

しかしながら、各国の法規制やお客さまの要求事項により、対象の規制物資や運用時期が異なっており、今後の各国の法規制の強化や動向によって、当社グループの製品を構成している部品等に、新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。このことにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 個人情報保護について

当社グループは、国内における個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規程の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピュータへのハッカー等の侵害等により、お客さまの個人情報漏洩がまったく起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客さまに対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合には、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「音と情報と人間のより良きつながりを追及し価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念として活動しております。

当社は車載機器事業から車両情報システムプロバイダーへ向けて大きく舵を切っており、中長期を見据え「事業ポートフォリオの変革」「成長市場での事業拡大」「ローコストオペレーションの実現」を実行することで、将来の成長に向けた確固たる基盤づくりにつとめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を増大していくために連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進し、連結調整後営業利益率5%以上の確保を目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場環境の変化、技術革新等、経営環境の変化に即応できる体質を作り上げるとともに、新規事業領域の拡大、及びさらなるグローバル展開の推進により、事業の拡大・強化をめざしてまいります。

中期のグループ経営方針として下記の重点政策課題を掲げております。

① 品質向上

グローバルに展開する新規商品群の品質保証プロセス構築や、評価基準・体制の強化を通じて、現場の品質力を高め、グローバル市場のお客さまが価値を感じる商品・サービスを提供してまいります。

② 営業・マーケティング戦略

急速かつ劇的に変化する市場に対し、「製品」「地域」「顧客」の3D（3Dimensions）視点での戦略を推し進め、売上収益・利益の拡大をめざすと同時に新たな市場を開拓します。

「セーフティアンドインフォメーション」に軸足をおいたマーケット戦略を遂行して当社グループの強みを明確化し、成長戦略を描き実行につなげてまいります。

③ ブランド戦略

ブランド戦略を企業の最上位戦略と位置づけ、moves you・connects you のブランド標語のもと、魅力的な商品/サービスを提供し、ブランド価値向上をめざします。

④ 技術開発戦略

常に開発プロセスを含む新技術を意識して且つ全体スキルを向上させ他社に負けない技術を構築して製品開発を行います。また「品質のクラリオン」と言われる“ものづくり”を行います。

⑤ 生産戦略

現在取り組んでいるSCM改革を加速して、製造リードタイムの短縮や需要変動への迅速な対応により、業界No.1の在庫水準の実現をめざします。また、グローバル最適地生産及び生産改革による総コストの削減に努めてまいります。

⑥ 原価造成

グローバル購買体制の整備を通じて部品の最適地購買を促進し、変動費の低減をはかってまいります。開発においてもグローバルな視点で開発体制を確立し、開発の効率化を推し進め、コスト競争力強化につなげてまいります。

⑦ グループ組織力強化

事業ポートフォリオ変革に挑戦するグローバル人材育成とグループ組織力強化をすすめてまいります。

⑧ CSRの徹底

企業理念とコンプライアンス意識向上活動を推進し、企業倫理の深化をはかるとともに内部統制システムの品質向上をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連する自動車業界におきましては、インターネット技術、人工知能の進化とともに自動運転の実用化に向けての動きが広がる一方、スマートフォンとクルマの連携の深化によりカーシェアリングサービスが広がりを見せるなど、ビジネスモデルが変化する兆しが現れています。一方、自動車部品メーカーにおいては、グローバルでの買収・資本提携を通じて事業規模を拡大する動きが進んでおり、メガサプライヤーとの競争が激化してきております。このような市場環境のもと、当社は「車両情報システムプロバイダー」としてクルマ社会での「安心・安全」をめざしたセーフティアンドインフォメーション事業、Smart Access（自動車向けクラウド型ネットワーク基盤）で「つながる」を実現するコネクティビティ事業のグローバル展開を加速して世界に先駆けた製品・サービスを導入してまいります。

来期におきましては、当社の主力製品であるSurroundEye（全周囲俯瞰システム）、Smart Accessを活用したサービスを中心としてバス・トラック等の業務用車両向けの製品を強化してまいります。また、自動運転の安全性を確保するためには、ハードとソフトを統合したシステムソリューションが重要になってきます。当社の強みである車両周辺監視技術を活かした安全支援機能により複雑で膨大な情報をシンプルでわかりやすい情報にタイムリーに変化させ、お客さまのクルマ空間での利便性・快適さを追求してまいります。

また、当社の健全かつ持続的な成長と企業価値向上のため、経営の監督と執行機能の分離による機動的な経営とコーポレート・ガバナンス強化を目的として、本年6月24日開催の株主総会の決議をもって指名委員会等設置会社への移行を予定しております。

当社を取り巻く経営環境が著しく変化するなか、当社は日立グループの一員として今後とも社会的責任を果たし、世の中に必要とされる価値ある企業として成長することをめざしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,257	14,326
売上債権	32,519	30,427
未収入金	1,380	1,245
棚卸資産	22,489	22,419
その他の金融資産	499	866
その他の流動資産	2,061	1,960
流動資産合計	67,207	71,245
非流動資産		
有形固定資産	26,754	24,614
無形資産	26,380	26,274
持分法で会計処理されている投資	1,121	1,262
有価証券及びその他の金融資産	2,591	2,393
繰延税金資産	4,096	3,986
その他の非流動資産	1,345	1,253
非流動資産合計	62,290	59,786
資産の部合計	129,498	131,031

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	260	255
償還期長期債務	8,901	833
買入債務	24,932	25,650
未払金	10,086	7,458
その他の金融負債	251	169
未払費用	10,110	10,312
未払法人所得税	1,781	1,910
引当金	621	581
その他の流動負債	74	561
流動負債合計	57,020	47,732
非流動負債		
長期債務	27,176	34,788
その他の金融負債	1,422	1,286
退職給付に係る負債	8,131	8,707
引当金	495	406
その他の非流動負債	257	254
非流動負債合計	37,483	45,443
負債の部合計	94,504	93,176
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	20,346	20,346
資本剰余金	—	—
利益剰余金	6,934	14,124
その他の包括利益累計額	7,681	3,366
自己株式	△139	△148
親会社株主持分合計	34,823	37,688
非支配持分	171	166
資本の部合計	34,994	37,855
負債・資本の部合計	129,498	131,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	198,632	216,227
売上原価	166,596	178,950
売上総利益	32,036	37,276
販売費及び一般管理費	24,468	26,304
その他の収益	818	1,071
その他の費用	999	492
営業利益	7,386	11,551
金融収益	156	145
金融費用	1,481	1,373
持分法による投資利益	70	172
税引前当期利益	6,131	10,495
法人所得税費用	1,255	2,744
当期利益	4,876	7,750
当期利益の帰属：		
親会社株主持分	4,875	7,743
非支配持分	0	7
1株当たり親会社株主に帰属する 当期利益：		
基本	17.30円	27.47円
希薄化後	—	—

② 連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	4,876	7,750
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	454	△51
確定給付制度の再測定	90	△917
持分法のその他の包括利益	—	—
純損益に組み替えられない項目合計	544	△968
純損益に組み替えられる可能性がある 項目		
在外営業活動体の換算差額	3,428	△3,226
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△2	△2
持分法のその他の包括利益	27	△126
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	3,453	△3,355
その他の包括利益合計	3,998	△4,324
当期包括利益	8,874	3,426
当期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	8,869	3,438
非支配持分	5	△11

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位 百万円)

	親会社株主持分						非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高	26,100	2,669	△6,542	3,865	△129	25,963	165	26,129
変動額								
当期利益			4,875			4,875	0	4,876
その他の包括利益				3,993		3,993	4	3,998
当期包括利益合計			4,875	3,993		8,869	5	8,874
資本金から剰余金 への振替	△5,753	5,753				—		—
欠損填補		△8,421	8,421			—		—
自己株式の取得					△9	△9		△9
利益剰余金への振替			178	△178		—		—
その他		△1	1			—		—
変動額合計	△5,753	△2,669	13,476	3,815	△9	8,859	5	8,864
期末残高	20,346	—	6,934	7,681	△139	34,823	171	34,994

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位 百万円)

	親会社株主持分						非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高	20,346	—	6,934	7,681	△139	34,823	171	34,994
変動額								
当期利益			7,743			7,743	7	7,750
その他の包括利益				△4,305		△4,305	△19	△4,324
当期包括利益合計			7,743	△4,305		3,438	△11	3,426
親会社株主に対する配当金			△563			△563		△563
自己株式の取得					△9	△9		△9
利益剰余金への振替			10	△10		—		—
企業結合による変動							7	7
変動額合計	—	—	7,189	△4,315	△9	2,865	△4	2,860
期末残高	20,346	—	14,124	3,366	△148	37,688	166	37,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	4,876	7,750
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	10,416	11,850
法人所得税費用	1,255	2,744
持分法による投資利益	△70	△172
金融収益及び金融費用	1,324	1,228
固定資産売却等損益	△173	△478
売上債権の増減	△382	564
棚卸資産の増減	558	△1,273
買入債務の増減	△782	2,316
引当金の増減	△48	△40
退職給付に係る負債の増減	△1,285	517
その他	△546	△2,847
小計	15,142	22,159
利息の受取	122	101
配当金の受取	71	110
利息の支払	△397	△357
法人所得税の支払	△1,593	△2,549
営業活動に関するキャッシュ・フロー	13,344	19,465
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△3,698	△3,583
無形資産の取得	△8,942	△8,531
有形固定資産の売却	283	1,255
無形資産の売却	—	0
有価証券及びその他の金融資産の取得	△167	△228
有価証券及びその他の金融資産の売却	266	14
その他	△44	79
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△12,303	△10,993
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	△701	—
長期借入債務による調達	26,500	8,000
長期借入債務の償還	△32,889	△9,014
配当金の支払	—	△563
未払配当金の増減	—	4
自己株式の取得	△9	△9
セール・アンド・リースバックによる 調達	192	—
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△6,908	△1,583
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	713	△819
現金及び現金同等物の増減	△5,153	6,068
現金及び現金同等物の期首残高	13,411	8,257
現金及び現金同等物の期末残高	8,257	14,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結財務諸表の作成基準

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成されております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………21社

連結子会社は、クラリオンセールスアンドマーケティング(株)、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス(株)、Clarion Corporation of America、Electronica Clarion, S.A. de C.V.、Clarion Europe S.A.S.、Clarion Hungary Electronics Kft.、Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.、Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.、Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd. 他12社であります。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数……………2社

持分法を適用した関連会社は、Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd. 他1社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数……………1社

持分法を適用していない関連会社は、ケアボット(株)1社であります。

当該会社は、当期利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 金融資産の評価基準及び評価方法

当社グループは、金融商品にかかる会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を適用しております。

① 償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用を含む)で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定しております。また、見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値に基づき、減損損失を測定し、純損益として認識しております。

② FVTOCI金融資産

主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類しております。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しております。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しております。ただし、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しております。

③ FVTPL金融資産

FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産、及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全てFVTPL金融資産に分類しております。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しております。取得原価は総平均法、又は、先入先出法により計算しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

(3) 有形固定資産及び無形資産の評価基準、評価方法並びに償却方法

① 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めております。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で減価償却を行っております。

② 無形資産

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

その他の無形資産

その他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で償却を行っております。

③ 減損損失

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しております。各資産が、他の資産からのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出さない場合、資金生成単位又は資金生成単位グループについて減損の兆候の有無を判定しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

(4) 引当金の計上基準

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を負担しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。

(5) 退職後給付の会計処理

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度の年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定しております。

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益に組み換えております。また、制度改訂時に生じる過去勤務費用は、発生時に全額純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定され、連結財政状態計算書で非流動資産又は負債として認識しております。

(6) 外貨の換算基準

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社及び子会社の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。但し、発生する損益がその他包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産・負債は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は、著しい変動のない限り期中平均為替相場により円換算しております。

この在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額として認識しております。

(7) 消費税等の会計処理

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社2社が、海外においては米州(米国、カナダ、メキシコ、ブラジル)、欧州(ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー)、アジア・豪州(中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、オーストラリア)の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか特機及びその他の製品を生産・販売しております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	96,490	61,556	16,073	24,511	198,632	—	198,632
セグメント間の売上収益	41,836	5,173	3,717	59,867	110,594	△110,594	—
計	138,327	66,730	19,790	84,378	309,226	△110,594	198,632
セグメント利益	2,140	1,458	536	3,255	7,391	△4	7,386
金融収益	—	—	—	—	—	—	156
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,481
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	70
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	6,131
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,255
当期利益	—	—	—	—	—	—	4,876

(注) セグメント利益は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益の調整額△4百万円は全額セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	84,119	90,853	13,845	27,408	216,227	—	216,227
セグメント間の売上収益	68,994	4,620	3,691	59,757	137,063	△137,063	—
計	153,113	95,473	17,537	87,166	353,290	△137,063	216,227
セグメント利益	4,232	3,196	573	3,640	11,643	△92	11,551
金融収益	—	—	—	—	—	—	145
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,373
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	172
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	10,495
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	2,744
当期利益	—	—	—	—	—	—	7,750

(注) セグメント利益は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益の調整額△92百万円は全額セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

基本1株当たり当期利益の計算は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
発行済普通株式の加重平均株式数	281,898,910株	281,873,344株
親会社株主に帰属する当期利益	4,875百万円	7,743百万円
基本1株当たり当期利益	17.30円	27.47円

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。